

2023 11/21
TUE

No.
409

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

政策金利2024年末「0.5-0.75%」予想

「2024年に減税し、その後に増税する」－。首相の増税メガネに映る秘策が国民から見透かされ、所得減税の「伝家の宝刀」を抜きながら内閣支持率は過去最低へ下落した。皮肉なことに支持率低迷が長引くほど首相には、財務省から財政健全化圧力が掛かり易くなる。金融政策と財政政策の「2重引き締め」を避けるべく日銀はマイナス金利解除と数回利上げを増税前の24年前半に済ませたいようだ。

米FRB利下げ転換前の日銀マイナス金利解除

「YCC修正により政策正常化の土台を整えた植田総裁の今や次の一手は、短期金利の引き上げによる利回り曲線（イールドカーブ）押し上げある。2024年末までに政策金利0.5-0.75%、10年債利回り2-2.5%を予想する」－。ある外国人投資家がこう打ち明ける。

つまり、ここから重要となる次の日銀のステップは「短期金利」の正常化であり、明らかに政策ミスリスクは潜在的に大きくなるが、現時点では24年春闘の賃上げ交渉の初動情報が日銀に入る年末12月までに最終的な議論を詰め、24年の年明け1月決定会合でマイナス金利を解除、その後、24年中に数回にわたる政策金利0.25%引き上げが想定される。

確かに、日本の23年7-9月期の成長率が-2.1%とマイナス成長に落ち込み、スタグフレーションの様相を呈したことで、日銀のマイナス金利解除が来年1月でなく来春4月頃に先送りされる可能性を指摘する声が高まりつつある。

だが、日銀としては、1) 米FRB利下げ転換前の利上げ、2) 財政・金融「同時引き締め」回避、3) 「変動金利型」住宅ローン配慮のYCC維持、4) 対GDP比258%に膨らんだ公的債務の財政ファイナンス継続―等異次元緩和の「出口」はYCC（長短金利操作）よりマイナス金利解除を優先したい考えとされる。

言うまでもなく、日銀が置かれた状況は、欧米中銀のそれとは大きく異なり、未曾有のバブル崩壊と少子高齢化の人口減少による慢性内需欠乏症にデフレが長期化、ようやくここに来てインフレへのパラダイム転換が進みつつある。

重要なことは、日銀も財務省も最近、日本の需給ギャップ（潜在成長率と実際の成長率のギャップ）が20年以上ぶりに縮小したとし、日本経済は持続的な「デマンドプル」インフレへの道を順調に歩みつつあることだ。それだけに、需要縮小と円高・ドル安による日本経済の再デフレ化を避ける上でも日銀のマイナス金利解除は米FRB利下げ転換前に前倒す必要があるようだ。

の道を順調に歩みつつあることだ。それだけに、需要縮小と円高・ドル安による日本経済の再デフレ化を避ける上でも日銀のマイナス金利解除は米FRB利下げ転換前に前倒す必要があるようだ。

利上げ影響を受ける住宅ローン8割「変動金利」

一方、政治的には、岸田首相が来年6月に所得減税を実施するものの、来春成立する2024年度予算案ではむしろ防衛費の増額や異次元の少子化対策で国民負担が増える実質増税を余儀なくされる可能性が高い。しかも、岸田首相の増税メガネに映る「2024年に減税し、その後に増税する」という秘策が国民から見透かされ、所得減税という「伝家の宝刀」を抜きながら内閣支持率は過去最低へ下落を余儀なくされた。

実際、政府が経済対策に盛り込んだ1人当たり計4万円の所得税などの定額減税や低所得者世帯への7万円給付について共同通信調査では、「評価しない」が62.5%に上り、経済対策を評価しない理由について「今後、増税が予定されているから」が40.4%で最多となった。皮肉なことだが、岸田首相の支持率の低迷が長引けば長引くほどに首相は財務省から財政的に無責任な発言を控えるよう圧力が掛かり易くなる。

さらに、同米系投資家によれば、「家計の住宅ローンのほぼ8割が変動金利の住宅ローンであり、住宅ローン金利が1.0%上昇した場合、現在の生活水準を維持する賃金は15%上昇しなければならない」という。

通常、変動金利から固定金利の住宅ローンへの切り替えは既に1.3-1.6%以上の金利コストの上昇を余儀なくされている。これまでは短期市場金利の大幅な上昇は見られていないが、これからは植田総裁の「次の一手」が短期金利アンカーの正常化であることは明々白々である。そのためには名目国民所得が5-6%の持続的成長に向けて加速する必要があり、それには5%程度の賃金と所得の伸びが必要となる。

今夏7月と今秋10月の2度にわたるYCC（長短金利操作）修正に踏み込んだ日銀の植田総裁は、デフレからインフレへのパラダイム転換を追い風に、グローバルな文脈で未だ周回遅れにある金融政策の正常化へ向け年明け1月決定会合でのマイナス金利解除に踏み切りそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)10月耐久財受注
22日(水)午後10時30分発表予定

(予想は、前月比-3.2%) 参考となる9月実績は前月比+4.6%。民間の航空機・同部品の増加が寄与した。10月については民間の航空機・同部品の受注は大幅に減少するとみられており、全体の数値は前月比マイナスとなる見込み。なお、非防衛財の新規受注は増加するとみられる。



(欧)11月ユーロ圏HCOB製造業PMI
23日(木)午後6時発表予定

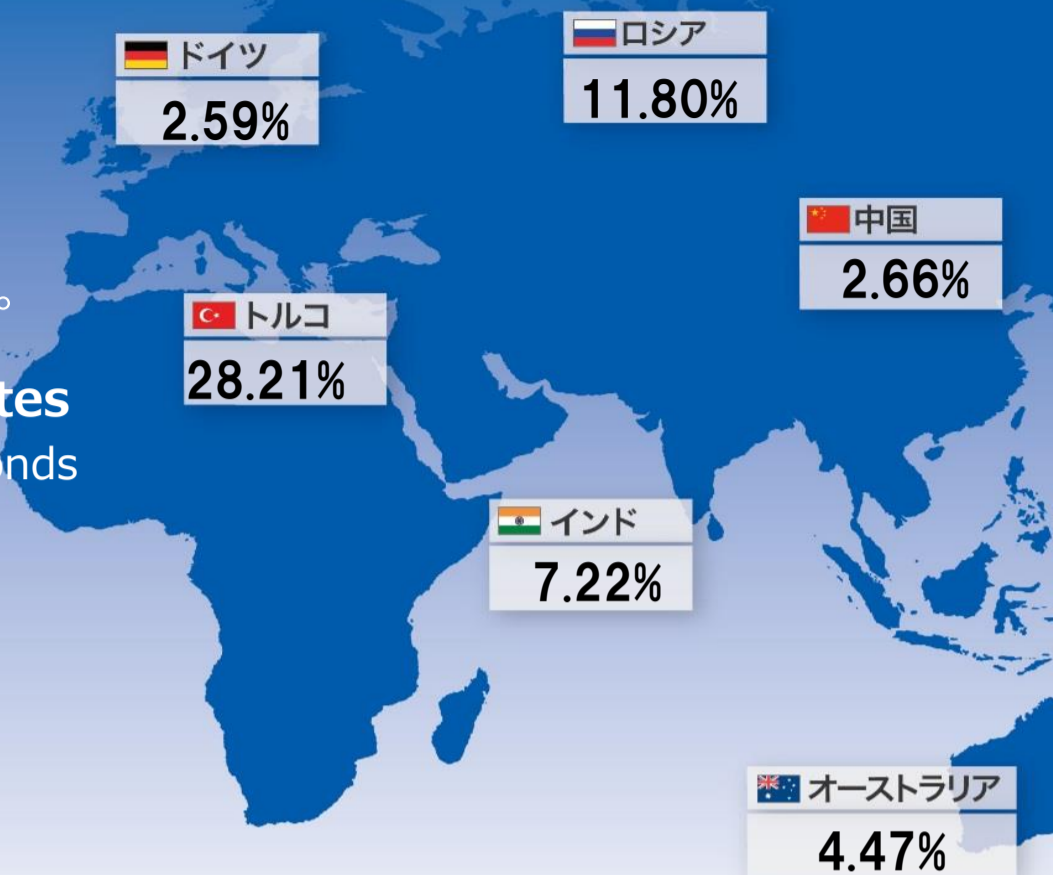
(10月実績は43.1) 参考となる10月実績は43.1。生産指数は横ばい、新規受注指数は低下。11月については新規受注の増加は期待できないこと、生産指数は伸び悩んでいることから、顕著な改善は期待できず、10月実績と差のない水準にとどまる可能性がある。



(米)11月サービス業PMI
24日(金)午後11時45分発表予定

(予想は、50.5) 参考となる10月実績は50.6で速報値から下方修正された。ただ、インフレ圧力が低下しつつあることは好材料。11月については大幅な改善は期待できないものの、節目の50を維持する見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

「顔パス」決済、アジア展開へ=米マスターカードと提携—NEC

2023年11月19日

【シンガポール時事】NECは、米クレジットカード大手マスターカードと提携し、個人の顔をスキャンするだけで支払いが完了する「顔認証決済サービス」をアジア太平洋地域で展開する計画だ。シンガポールで15～17日に開催されたフィンテック見本市で「顔パス」のデモ展示を行った。顔認証はNECの技術を活用。個人のスマートフォンで顔を撮影し、システムに登録すれば、専用端末を導入したマスターカード加盟店で、「顔パス」で支払いができる仕組み。紛失や盗難、不正利用のリスクがあるクレジットカードやスマホ決済に比べ、安全性が高いのがメリットだ。NECとマスターカードは、生体認証決済での提携を先に発表しており、早ければ今後数カ月以内に新サービスを始める。具体的な展開時期や地域は明らかにしていないが、東南アジアから始める可能性が高いという。

(C) 時事通信社

アルトマン氏、CEO復帰も=オープンAI取締役会協議—米報道

2023年11月19日

【シリコンバレー時事】米メディアは18日、対話型AI（人工知能）「チャットGPT」を開発した米オープンAIの取締役会が、17日に最高経営責任者（CEO）職を突如「解任」

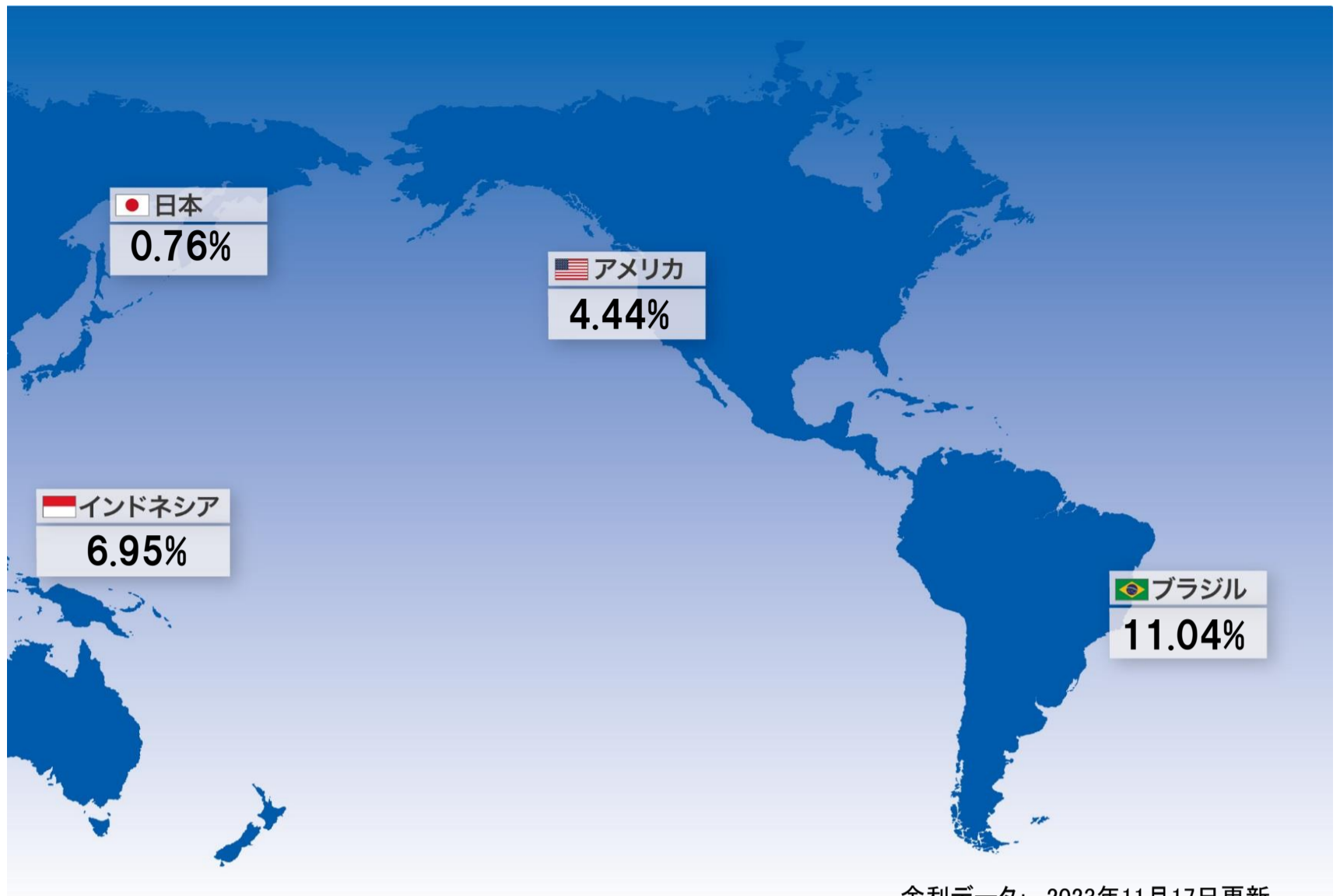
したサム・アルトマン氏の復帰を協議していると報じた。投資家の要求や社員退職が広がっていることを受け、方針転換を迫られているもようだ。IT専門メディア「ザ・バージ」などは、「解任」を決めた取締役会の体制変更などが復帰条件となる可能性があるとして報じた。報道によると、共同創業者でチーフサイエンティストのイリヤ・サツキバー氏がアルトマン氏に「解任」を通告。事業拡大を急ぐ同氏に対し、著しい進歩と普及を遂げるAIの安全性の検証など、展開に慎重さを欠くとの懸念を募らせていたようだ。アルトマン氏の人事に併せ、もう一人の共同創業者であるグレッグ・ブロックマン氏の会長退任も発表された。会社に残ると説明していたが、ブロックマン氏自身がX（旧ツイッター）で退社する意向を表明した。アルトマン氏は新会社設立に動いており、ブロックマン氏も合流するとの観測が出ていた。昨年11月のチャットGPT公開以来、アルトマン氏はオープンAIだけでなく、文章や画像を作る生成AI業界の「顔」として、対外発信してきた。米マイクロソフト（MS）との提携など、資金調達や事業拡大もけん引していた。

(C) 時事通信社

ウクライナ侵攻明記に中口難色=APEC首脳宣言で言及せず—米高官

2023年11月19日

【サンフランシスコ時事】米政府高官は17日、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で採択された首脳宣言



金利データ：2023年11月17日更新
 ニュース提供：時事通信社

にロシアのウクライナ侵攻が盛り込まれなかった理由について、「ロシアと中国の参加を踏まえると、合意に至るのは難しかった」と述べ、中口が難色を示したと批判した。時事通信の取材に語った。高官は「（中口は）こうした会議を利用して、非常に重要な問題から注意をそらそうとしてきた」と指摘。ウクライナ侵攻がアジア太平洋地域を含む世界の経済に影響を及ぼしていることから、大半のAPECメンバーは侵攻に関する議論に言及することが重要だと感じていたと説明した。首脳会議を受けて議長国の米国は、宣言とは別に「ほとんどのメンバーがウクライナ侵略を強く非難した」と明記した議長声明を発表した。議長国の権限でまとめることができる議長声明は、人道状況の悪化が続くパレスチナ自治区ガザ情勢を巡る議論にも言及し「一部の首脳は首脳宣言に盛り込むことに反対した」と記したが、この経緯について高官は説明しなかった。（C）時事通信社

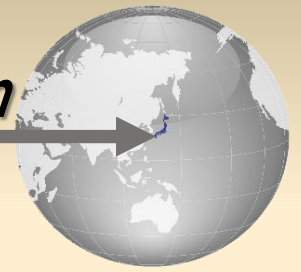
米石油業界、相次ぐ大型買収＝底堅い需要、脱炭素曲がり角

2023年11月18日

【ニューヨーク時事】米石油業界では、収益強化をにらんだ大型M&A（合併・買収）が相次ぎ、脱炭素の取り組みが曲がり角を迎えている。エクソンモービルとシェブロンは先月、それぞれ日本円で8兆円規模の巨額資金を投じ、米同業

の買収を発表。新興国の経済成長などによる底堅い石油需要を見込み、大型投資に踏み切っている。米エネルギー情報局（EIA）によると、2050年の石油消費量は22年比2割増の1億2150万バレルに膨らむ見通し。日米欧などが50年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標を掲げる中、太陽光など再生可能エネルギーの導入促進だけでは、需要を賄い切れないと見込んでいる格好だ。エクソンが買収するのはシェールオイル産地として知られる米南部に権益を持つパイオニア・ナチュラル・リソース。買収額は595億ドル（約8兆9000億円）で、99年のモービルとの統合後、最大の案件となる。英調査会社ウッドマッケンジーは「買収は石油需要への強気の見方を示している」と指摘した。シェブロンも530億ドル（約8兆円）を投じ、南米の新興産油国ガイアナなどで石油を生産する米ヘスを買収。供給体制強化へ調達先の多角化を急ぐ。国際再生可能エネルギー機関（IRENA）の調べでは、世界全体の化石燃料の投資額（22年）は9530億ドル（約143兆円）とコロナ禍前の水準を回復した。ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の上昇が要因。投資拡大が続けば、脱炭素目標の形骸化は避けられない。一方、エクソンは脱炭素に欠かせない電気自動車（EV）用電池の製造に使われるリチウム生産に乗り出す。環境負荷軽減に取り組む姿勢を示すことで、M&Aへの批判をかわす思惑がありそうだ。

（C）時事通信社



7-9月期GDPは3四半期ぶりマイナス成長

内閣府が11月15日に発表した7-9月期の国内総生産（GDP）は前期比0.5%減、年率換算で2.1%減となった。マイナス成長は3四半期ぶり。市場予想は年率0.5%減だった。個人消費と設備投資が弱含み、輸出の伸びも力強さを欠く形に。前期比年率で内需が-1.6pt、外需が-0.5ptだった。

日経平均は続伸、米CPIが市場予想を下回りリスクオンモードへ突入

続伸。週前半は円安進行が下支えとなるも、米国のつなぎ予算成立のゆくえや11月14日の消費者物価指数（CPI）を見極めたいとして様子見ムードが強かった。米CPIが市場予想を下回る結果で追加利上げへの警戒感が後退するとリスクオンモードとなり33000円台を回復。米投資会社バークシャーが円建て社債の発行準備を進めているという報道も上昇期待につながった。

日経平均、今週は強含みか、手がかり少ないものの外部要因の不安材料乏しい

強含みか。今週は手がかりが少ないなか、先週の上昇基調継続が想定される。米政府機関閉鎖リスクの後退など外部要因でも不安材料が乏しくなったなか、海外短期筋の先物買いなどを追い風に34000円台を意識した展開が期待される。11月21日の米エヌビディア決算が半導体関連銘柄上昇につながるかも注目となる。週後半は日米ともに休場予定があり薄商いとなりそうだ。

10年債利回りは続落、米利上げ打ち止め観測と日本のマイナス成長で

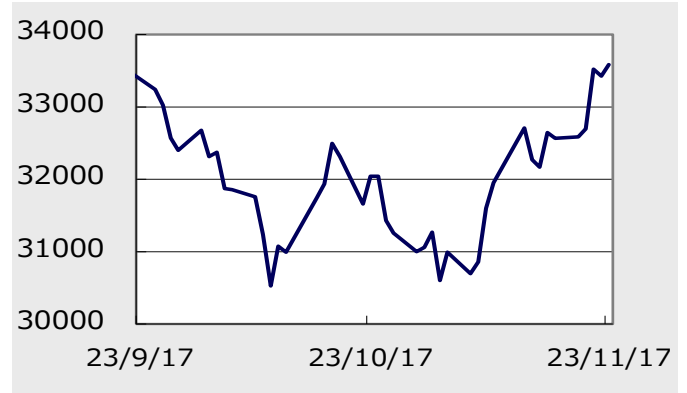
利回りは続落。米国では経済指標でインフレ率の低下基調・労働需給の緩和傾向・経済の減速傾向が確認され、米利上げ打ち止め観測が市場で急激に強まり始めた。日本でも7-9月実質国内総生産（GDP）統計で3四半期ぶりのマイナス成長が確認された。これらの材料に支援され、日本国債利回りは続落した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米利上げ打ち止め観測をある程度織り込む

利回りは横ばいか。今週の米国でも弱めの経済指標が続く見込みだ。しかし、米国経済は減速傾向に入り始めているようだが、景気後退リスクが意識されるほど、米経済指標は弱くないと思われる。米利上げ打ち止め観測がとりあえず相場に織り込まれるとともに米長期金利の先安観測が一巡、日本国債利回りは横ばい推移へ。

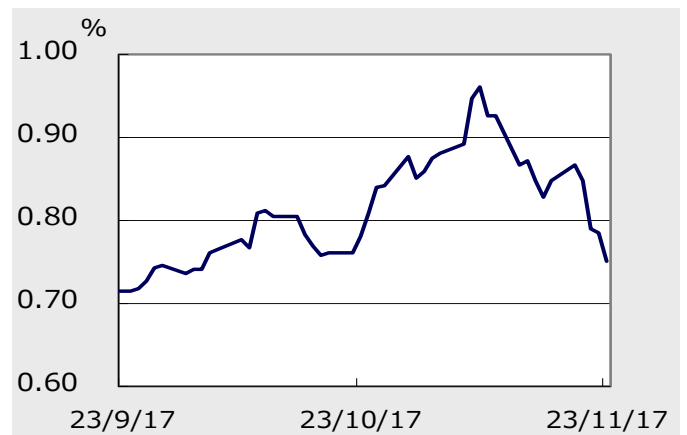
発表日	期間	指標名
11月 23日		休場(勤労感謝の日)
11月 24日	10月	消費者物価コア指数

日経平均株価

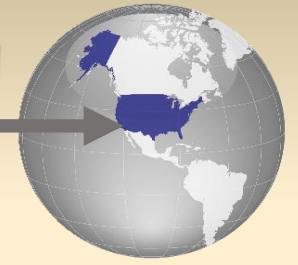


日経平均週末終値	33585.20 円
想定レンジ	33000 ~ 34500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.76 %
想定レンジ	0.730 ~ 0.780 %



CPI伸び率は市場予想を下回る

米労働省が11月14日に発表した10月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.2%の上昇となった。市場予想の3.3%上昇を下回った。5カ月連続で上昇率は3%台にとどまる前月比では横ばいとなり、2022年7月以来に伸びが止まった。コア指数の上昇率は4.0%だった。

米国株は上昇、CPI受けての長期金利低下など買い材料視

上昇。10月消費者物価指数（CPI）は予想以上に伸びが鈍化し、連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ終了や来年の利下げ観測が一気に高まり、長期金利の低下とともに株高につながった。また、ディスカウント小売のターゲットの好決算や比較的堅調な小売売上高などを受け、ソフトランディング期待なども高まる形になったようだ。

米国株、今週はもみ合いを予想、年末商戦のスタートに注目

もみ合いを予想。感謝祭やブラックフライデーなどの年末商戦スタートが注目される。主要小売り企業などが高インフレやマクロ経済の悪化を背景に先行きに不安を募らせており、警戒感もやや強まる公算があろう。株価の上値抑制要因になるとみられる。一方、半導体のエヌビディアの決算発表が予定されており、ハイテク株の支援につながって行く可能性も。

10年債利回りは反落、インフレ緩和で追加利上げ観測は後退

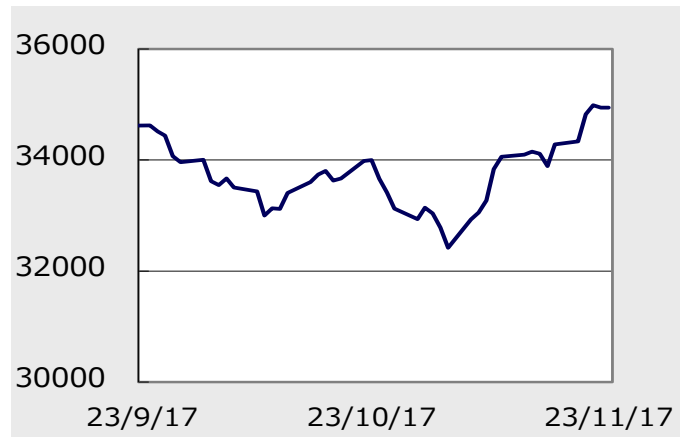
利回りは反落。労働省が11月14日発表した10月消費者物価指数（CPI）は市場予想を下回り、基調的なインフレにも鈍化の兆しが出ていることが意識されたようだ。利上げ局面は終了したとの見方が一段と広がり、2年－10年間の利回り曲線の平坦化を想定した長期債の買いが拡大した。

10年債、利回りは伸び悩みか、原油先物の値動きが手掛かり材料に

利回りは伸び悩みか。目先的には原油先物の値動きを意識した取引が主体となりそうだ。今週発表される製造業とサービス業関連の経済指標（PMI）が予想を下回った場合、原油先物は弱含みとなる可能性がある。この場合、インフレ緩和の思惑は再び強まり、債券利回りは伸び悩む展開もあり得る。

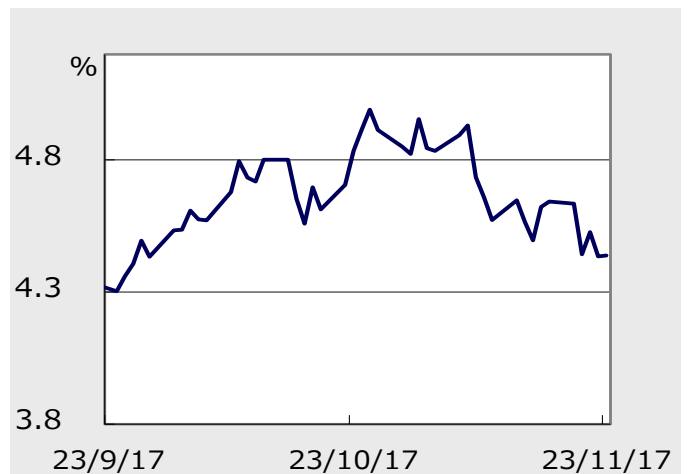
発表日	期間	指標名
11月 22日	前週	新規失業保険申請件数
11月 22日	10月	耐久財受注
11月 23日		休場(感謝祭)
11月 24日	11月	製造業PMI
11月 24日	11月	サービス業PMI
11月 27日	10月	新築住宅販売件数
11月 28日	09月	ケース・シーラー米住宅価格指数
11月 28日	11月	消費者信頼感指数
11月 28日	11月	リッチモンド連銀製造業指数

NYダウ平均

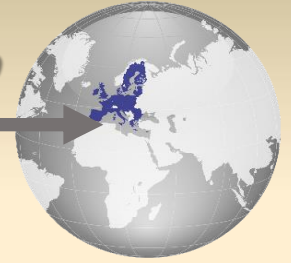


NYダウ週末終値	34947.28	ドル
想定レンジ	34700 ~	35200
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.44	%
想定レンジ	4.38 ~	4.50
		%



ZEW景気期待指数はプラスに転換

欧州経済センター（ZEW）が11月14日に発表した11月の独景気期待指数は+9.8となり、4月以降で初めてプラスとなった。市場予想は+5.0であり、10月は-1.1であった。ワムバッハ所長は「ドイツ経済が底入れしたとの印象を裏付けるものだ」としている。

ユーロ円は強含み、米インフレ緩和でユーロ買い強まる

強含み。米追加利上げが警戒されたことで週初に161円55銭までユーロ安円高に振れる場面があったが、米インフレ緩和を意識したユーロ買い・ドル売りが強まり、この影響でユーロ・円は一時164円台前半まで買われた。日欧金利差が短期間で縮小する可能性は低いこともユーロ買い材料となった。

ユーロ円、伸び悩みか、ユーロ・ドルの値動きが手掛かり材料に

伸び悩みか。為替介入への警戒は弱まり、ユーロ高・円安に振れる可能性は消えていないが、ユーロ圏製造業、サービス業PMIなど経済指標が予想を下回った場合、域内経済の不透明感からリスク回避のユーロ売りが見込まれる。ユーロ・ドルがユーロ安に振れた場合、ユーロ・円の下押し要因になりやすい。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、早期利下げ転換期待なども高まる

利回りは低下。消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回る伸びにとどまったことで米長期金利が低下し、ドイツ国債利回りも追従して低下する展開になった。欧州中央銀行（ECB）が利下げを終了して2024年の早い段階で利下げに転じるなどの見方も台頭。一時9月9日以来の水準にまで低下。

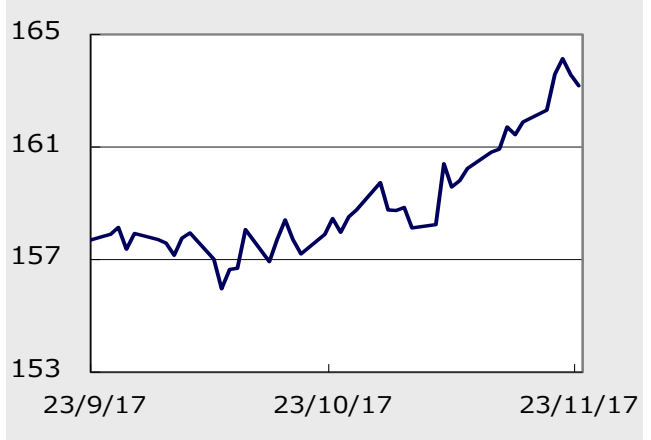
10年債、今週は利回りは低下か、早期利下げ転換期待続く

利回りは低下か。欧州中央銀行（ECB）が来年末までに金利を現在の4.0%から3.0%に引き下げる必要があるとの見方や4月に最初の利下げが行われる確率は約80%との見方などが台頭してきている。今後も緩やかな利回りの低下基調は継続していく可能性が高いと判断される。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
11月 23日	11月	欧英独・製造業PMI
11月 23日	11月	欧英独・サービス業PMI
11月 23日	11月	欧・総合PMI
11月 24日	3Q	独・国内総生産改定値
11月 24日	11月	独・IFO企業景況感指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	163.27 円
想定レンジ	161.00 ~ 165.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.59 %
想定レンジ	2.40 ~ 2.65 %

ドル円 為替展望

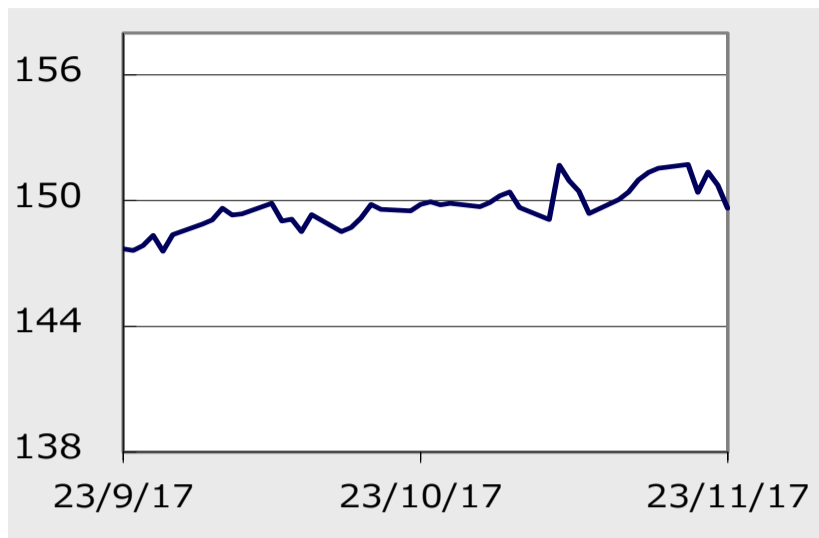
ドル/円 今週の想定レンジ

148.00 ~ 152.00 円

今週のドル・円は底堅い値動き

今週のドル・円は底堅い値動きとなりそうだ。米国の消費者物価指数(CPI)と生産者物価指数(PPI)でインフレ沈静化が鮮明になっている。米連邦準備制度理事会(FRB)はインフレを目標レンジ内に収めるには追加利上げが必要となる可能性があるとの見解を有しているものの、12月開催の次回連邦公開市場委員会(FOMC)会合での政策金利据え置きやその後の利上げ休止を市場は織り込み始めた。

一方、日本の7-9月期国内総生産(GDP)はマイナスに転じ、国内経済の失速が顕著になった。実質賃金マイナスで日本銀行の緩和策修正は困難との見方が増えており、円安要因となる。また、1ドル=151円台でもドル売り・円買いの為替介入は実施されていないため、新たなドル買い材料が提供された場合、1990年以来となる152円台を目指す値動きが想定される。



ドル円週末終値 149.63 円

【米・11月製造業PMI速報値】(24日発表予定)

24日発表の11月製造業PMI速報値は49.8と、景気の好不況の境目である50をやや下回る見通し。市場予想と一致または下回った場合、追加利上げ観測は一段と後退し、金利安・ドル安が見込まれる。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,984.70ドル

反発、米長期金利低下などで金買い優勢

反発。ドル高一服や米長期金利の低下で買いが先行。その後も、米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回る伸びにとどまったことで、金利が一段と低下して金の買い材料となる。米利上げ打ち止めの見方が一段と強まってきており、金には買い安心感が強まる方向となっている。



NY
原油先物

週末終値
75.89ドル

続落、米国の経済減速と原油需要の減少に懸念が強まる

続落。米国で弱めの経済指標が続いたところへ、週間の米原油在庫が増加したため、米国の経済減速と原油需要の減少に懸念が一気に強まった。国際エネルギー機関(IEA)が2023年の世界の石油供給量の増加を予想したことも重荷に。売られ過ぎとの観測から週末に買い戻しが入り、急反発したが、相場は週間で続落した。



中国概況

China



預金準備率、年内引き下げか

景気の鈍化懸念が強まっているなか、当局は刺激策を追加するとの見方が広がっている。一部では、預金準備率が年内にも0.5%引き下げられるとみている。なお11月15日朝に実施された「中期流動性ファシリティ（MLF）」では、金利は前月と同水準に据え置かれたものの資金供給規模が市場予想を上回っている。

人民元はやや弱含み、不動産不況の深刻さで売りがやや優勢にやや弱含み。米利上げ打ち止め観測を背景としたリスク選好の強まりや中国の10月工業生産・小売売上高の改善傾向を背景に週半ばまで対円で人民元は買い優勢に。しかし、週後半には日本と中国の金利差縮小観測の強まりや中国の不動産不況の深刻さから人民元は対円で売られ、週間ではやや弱含みに。米中首脳会談は中立要因。

人民元今週は強含みか、リスク選好の人民元買いが優勢に

強含みか。中国の不動産不況は深刻なままだが、それゆえに追加の経済対策が打ち出される可能性は高く、こうした見方が中国の不動産不況への不安に歯止めをかけるだろう。そうした中、米利上げ打ち止め観測の強まりが米国経済の軟着陸期待につながり始めてリスク選好の買いが優勢となり、対円で人民元は強含みへ。

上海総合指数は強含み、景気対策への期待が高まる

強含み。景気対策への期待が高まっていることが指数をサポートした。預金準備率の年内引き下げや、不動産指数に向け大規模な低金利資金の投入などが実施されると期待されている。また、米長期金利の低下も好感された。一方、米中対立の緩和期待の後退が指数の上値を抑えた。また、景気の鈍化懸念なども引き続き圧迫材料となった。

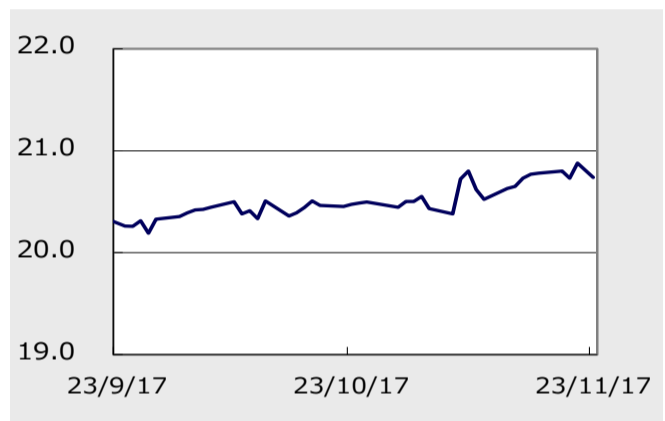
香港市場

ハンセン市場は強含みか、中国の金融緩和期待が高まる

強含みか。中国当局が預金準備率を年内に引き下げるなど金融緩和に対する期待の高まりが引き続き支援材料となろう。また、米金融引き締め終息観測なども引き続き好感される見通しだ。一方、米中対立の改善期待がやや後退していることが引き続き指数の足かせとなろう。また、内外の景気不透明感が払拭されていないことも引き続き圧迫材料となる公算も。

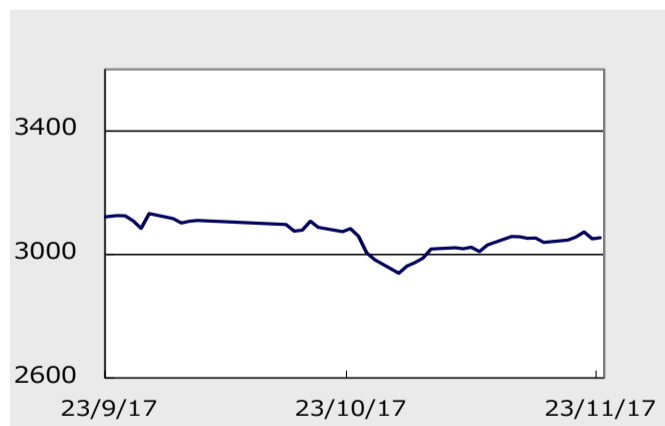
発表日	期間	指標名
11月 23日		SWIFT グローバル元支払

人民元円



人民元円週末終値	20.74 円
想定レンジ	20.73 ~ 21.10 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3054.37 Pt
想定レンジ	3010 ~ 3100 Pt



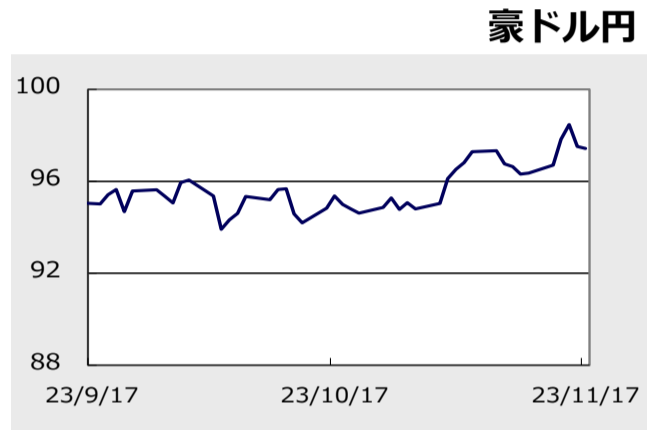
雇用者数は市場予想を上回る増加に

豪統計局が11月16日に発表したデータでは、10月の雇用者数は前月比5万5000人増となった。市場予想は2万4000人の増加だった。パートタイム雇用の伸びが寄与した。失業率は3.7%と予想通り、労働参加率は67%に上昇している。

発表日	期間	指標名
11月 28日	10月	小売売上高

豪ドル円は上昇、米利上げ終了観測で豪ドル買い強まる

上昇。消費者物価指数（CPI）など米インフレ鈍化を受けて、利上げ終了観測が再燃し、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが優勢になった。10月雇用統計では雇用者数が予想を上回る増加となったが、米長期金利の低下が一服したことで、週末に豪ドル買いはやや後退した。



豪ドル円週末終値	97.48 円
想定レンジ	96.00 ~ 99.00 円

豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行理事会議事要旨などに注目

もみ合いか。10月雇用統計で雇用者数は予想を上回る増加となったが、豪準備銀行（中央銀行）による追加利上げの可能性は低いとみられる。豪準備銀行11月理事会議事要旨発表や、ブロック総裁の経済見通し・金融政策についての講演があり、さらなる利上げ、または、利上げ終了の可能性に関するヒントを探る。

10年債利回りは続落、米長期金利の反落に追随

利回りは続落。米国の10月消費者物価指数でインフレ率の低下基調が確認され、米利上げ打ち止め観測が強まり、米長期金利が大きく反落した。米国の10月生産者物価指数も弱く、その他の米経済指標で米国の労働需給の緩和傾向や経済の減速傾向も確認された。米長期金利の反落を織り込む形で豪国債利回りは続落した。



10年国債週末終値	4.47 %
想定レンジ	4.440 ~ 4.490 %

10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の先安観測が和らぐとみる

利回りは横ばいか。今週の米国でも弱めの経済指標の発表が続く見込みだ。米国経済の減速傾向が確認され、米利上げ打ち止め観測は強まる方向だろう。しかし、米国の景気後退リスクを意識させるほどの弱い内容にはならないとみられ、米長期金利の先安観測は和らぐだろう。これを受けて豪国債利回りは横ばい推移へ。



インフレ率は鈍化に転じる

10月の消費者物価指数は前月比+0.24%になり、市場予想の+0.29%を下回った。前年同月比は+4.82%で市場予想+4.87%、また9月の+5.19%を下回った。前年同月比のインフレ率は7月以降上昇傾向にあったが10月は低下した。10月は燃料価格は上昇したが食品価格などが下落した。

レアル円は反落、円高進行が圧迫材料

反落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、原油などの下落もレアルの圧迫材料。ほかに、国内の追加の利下げ観測がレアルの売り圧力を高めた。一方、米長期金利の低下がレアルなど新興国通貨の支援材料。また、中国当局が大型な景気対策を追加するとの観測も対中輸出の拡大期待を高めた。

レアル円、今週は上値の重い展開か、円相場に注目

上値の重い展開か。円相場が円高に傾いた場合、対円レートは続落する可能性がある。また、内外の景況感の悪化などが引き続き圧迫材料へ。一方、米利下げサイクルの終了期待が引き続き新興国通貨の支援材料となろう。また、中国当局が大型な景気対策を追加するとの観測も引き続き好感される見通した。

ボブスパ指数続伸、ボブスパ指数は約28カ月ぶりの高値

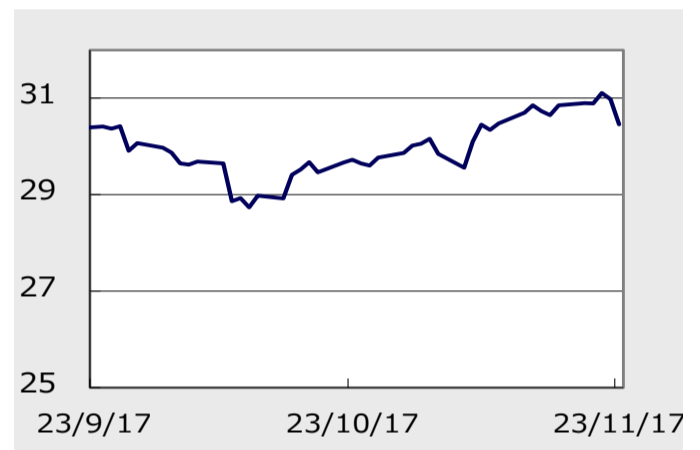
続伸。ボブスパ指数は約28カ月ぶりの高値水準を更新して引けた。米長期金利の低下や米利上げサイクルの終了期待が外資の流出懸念を後退させた。また、インフレ率の鈍化が追加の利下げ期待を高めた。このほか、中国当局が追加の金融緩和に踏み切るとの観測などが対中輸出の拡大期待を高めた。一方、原油の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。

ボブスパ指数、今週は強含みか、米利上げサイクルの終了期待が引き続き支援材料へ

強含みか。米利上げサイクルの終了期待が引き続き支援材料となろう。また、中国当局が大型な景気対策を追加するとの観測も対中輸出の拡大期待を高める見通した。一方、ボブスパ指数が前週末約28カ月ぶりの高値水準を更新しており、過熱感から利益確定売りが優勢になる公算も。また、内外の景況感の悪化などが引き続き警戒されよう。

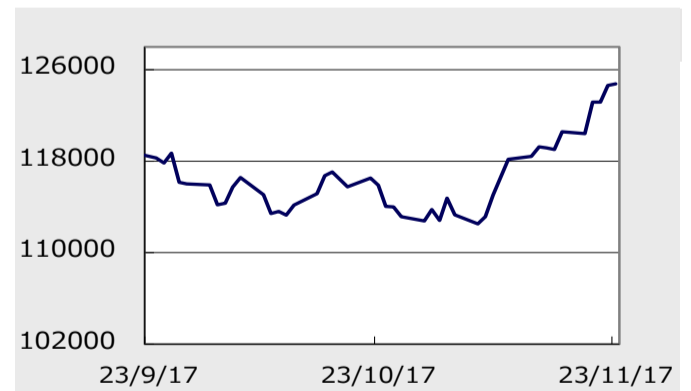
発表日	期間	指標名
11月 23日	~11/22	FGV消費者物価指数
11月 24日	11月	FGV消費者信頼感

レアル円

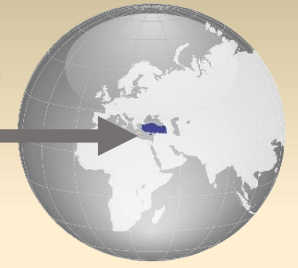


レアル円週末終値	30.50 円
想定レンジ	29.95 ~ 31.05 円

ボブスパ指数



ボブスパ指数先週終値	124773.21 Pt
想定レンジ	121770 ~ 127770 Pt



軟調推移、インフレ抑制の思惑後退

軟調推移。中東情勢の一段の悪化を警戒したリラ売り・米ドル買いは縮小したが、インフレ抑制の思惑は後退し、持続的な経済成長は難しくなっており、リラ売り・米ドル買いが再び優勢となった。米ドル・円相場が週末前に円高方向に振れたことも影響したようだ。

トルコリラ、今週はもみ合いか、トルコ中銀は追加利上げの可能性

もみ合いか。トルコ中央銀行は11月23日に政策金利を発表する。市場参加者の間では2.5pt幅の追加利上げが行われる可能性は高いと予想されている。ただし、利上げ幅が市場予想を下回った場合、インフレ抑制の思惑は後退し、リスク回避的なリラ売り・円買いが一時的に強まる可能性がある。

10年債利回りは下落、米追加利上げ観測は後退

利回りは下落。米国のインフレ緩和で追加利上げの可能性は低下し、この影響がトルコ国債市場にも波及した。原油先物の下げ幅が一時拡大したこと、中東情勢の一段の悪化は回避されていることも意識された。国内市場からの資金流出は減少し、10年債利回りは一時28.17%まで低下した。

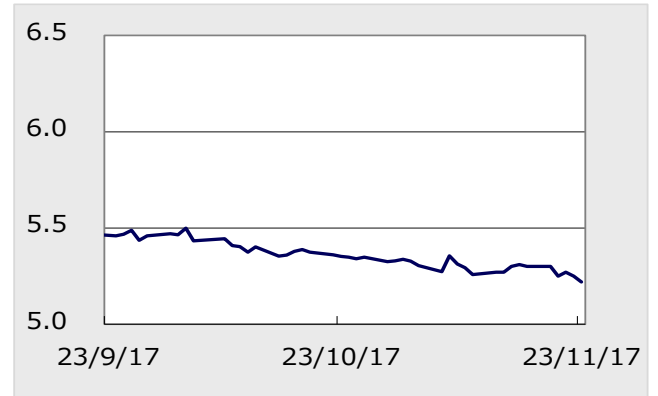
10年債利回りは下げ渋りか、トルコ中銀は追加利上げの可能性

利回りは下げ渋りか。トルコ中央銀行は11月23日に政策金利を発表する。レポレートは35.00%から37.50%に引き上げられるとの見方が多いようだ。ただし、利上げ幅が大方の予想を下回った場合、インフレ抑制への市場の期待は後退し、債券利回りは下げ渋る可能性がある。

日本郵船の運搬船を紅海で拿捕＝イエメン武装組織、邦人乗員なし

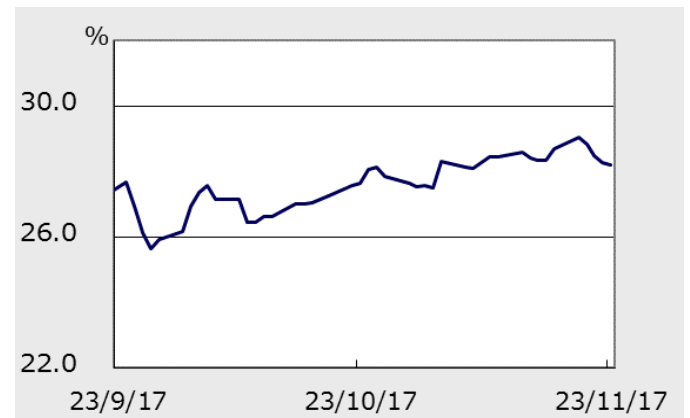
【エルサレム時事】イスラエル軍は19日、紅海南部のイエメン沖で船舶が拿捕（だほ）されたと発表した。日本の国土交通省は、日本郵船から日本時間同日午後10時すぎ、同社運航の自動車運搬船「ギャラクシー・リーダー」が「拿捕されたようだ」との連絡を受けたと明らかにした。日本人は乗船しておらず、国交省が情報収集を進めている。イスラエル首相府は声明で、親イランのイエメン武装組織フーシ派が「イランの指導を受けて（船を）乗っ取った」として、「国際船舶へのイランの攻撃を強く非難する」と強調した。一方、フーシ派は19日、「イスラエルの船」をイエメンの沿岸へ連行したと発表。「抑圧され、イスラエルの恐ろしい爆撃下にあるパレスチナ人への人道的、道徳的責任に基づく作戦だ」と主張した。首相府によれば、拿捕された船にはウクライナやフィリピン、メキシコなど多国籍の船員25人が乗っていた。イスラエル人は含まれていないという。船はトルコからインドに向けて航行していた。ギャラクシー・リーダーは英企業が所有し、日本郵船がチャーターしていた。イスラエルのメディアは、英企業の経営にイスラエル人富豪が深く関与していると伝えた。（後略）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.21 円
想定レンジ	5.17 ~ 5.25 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	28.21 %
想定レンジ	28.00 ~ 28.45 %



続伸、GDPの上振れなどを好感

続伸。国内総生産（GDP）の上振れが好感された。7-9月期のGDP成長率（速報）は5.5%となり、前期の4.9%と予想の5.1%を上回った。また、米長期金利の低下もルーブルの支援材料。ほかに、中国当局が大型な景気対策を追加するとの観測が好感された。一方、円高進行や原油安などが足かせとなった。

ルーブル円、今週は底堅いか、米利上げサイクルの終了観測で

底堅いか。米利上げサイクルの終了観測が引き続きルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、成長率の上振れも引き続き好感されよう。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。また、原油価格が下落した場合、ルーブルに売り圧力が強まる可能性がある。

MOEXロシア指数、反落、EUが対口制裁の追加を検討

反落。欧州連合（EU）が対口制裁の追加を検討しているとの報道が嫌気された。海外メディアによると、EUは武器に使われる部品のロシア輸出を禁止する計画だという。また、原油価格の下落も圧迫材料。一方、米長期金利の低下が好感された。また、国内総生産（GDP）の上振れも好感された。

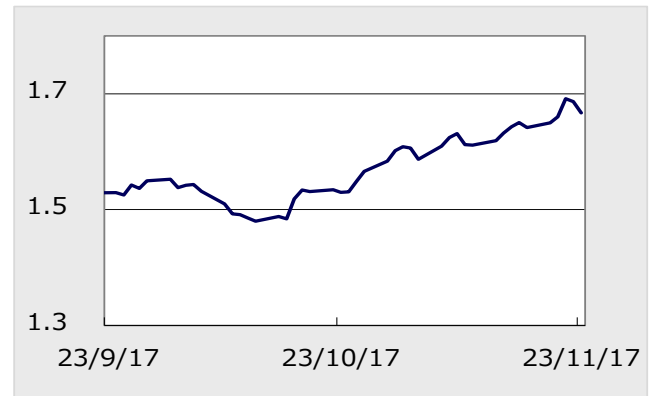
MOEXロシア指数、強含みか、米利上げサイクルの終了観測で

強含みか。米利上げサイクルの終了観測が引き続き好感されよう。また、国内総生産（GDP）の上振れなども引き続き支援材料へ。ほかに、中国当局が大型な景気対策を追加するとの観測が対中輸出の拡大期待を高める見通しだ。一方、欧州連合（EU）が対口制裁の追加を検討していることが引き続き嫌気されよう。

【欧州経済動向】ロシアのルーブル新紙幣、発行中止＝絵柄に「十字架ない」

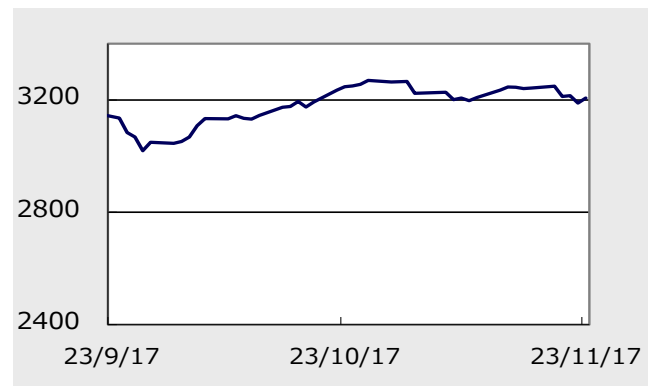
ロシア中央銀行が、新しい絵柄の1000ルーブル紙幣（約1660円相当）を公表したものの、わずか2日後に発行を中止する騒動があった。原因は、描かれている宗教施設だった歴史的建造物の十字架の有無。中銀はロシア正教のシンボルが外された元教会をモチーフにしたが、一部の聖職者が「十字架がない」と声を上げ、絵柄変更に向けたがかった。◇イスラム礼拝所には三日月 広大な領土に多民族が暮らすロシアでは、国民を一つに統合するのが課題。民族の分裂がソ連という大国を崩壊させた反省があり、毎年11月4日を「民族統一の日」として祝い、ロシア国民の団結を強調しているほどだ。富は首都モスクワへの一極集中が進むが、紙幣の絵柄にはこれまでも各地の建物や風景を採用し、政権は「地方配慮」の姿勢を示してきた。ロシアではIT化と新型コロナウイルス禍でキャッシュレス化が日本より浸透しているものの、それでも最も一般的な1000ルーブル紙幣に触れる機会が多い。なお、現行の1000ルーブルは、中部ヤロスラブリの教会が描かれており、ロシア正教のイメージが強い紙幣だった。現地メディアによると、中銀は10月16日、1000ルーブルと5000ルーブルの新たなデザインを発表。このうち1000ルーブル紙幣は、表面に中部ニジニーノボゴロドの名所が、裏面に中部タタルスタン共和国カザンの歴史的建造物がそれぞれ採用された。やり玉に挙がったのは裏面で、モスク（イスラム礼拝所）とロシア正教の教会だった建物が隣り合う構図となっていた。（後略）（時事）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.67 円
想定レンジ	1.63 ~ 1.71 円

MOEXロシア指数

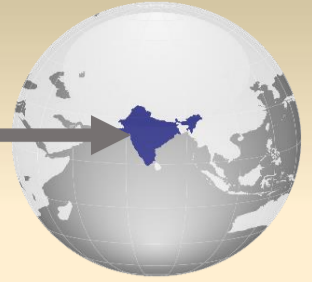


MOEXロシア指数先週終値	3206.34 Pt
想定レンジ	3160 ~ 3250 Pt



インド概況

India



9月の鉱工業生産増加率は5.8%、予想下振れ

9月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は5.8%となり、前月の10.3%と予想の7.0%を下回った。また、10月の卸売物価指数もマイナス0.52%となり、前月のマイナス0.26%と予想のマイナス0.38%以上に落ち込んでいる。こうした状況を受け、政府が景気対策を追加するとの期待は高まっている。

インドルピー円は軟調推移、貿易赤字拡大を警戒

軟調推移。11月15日発表の10月貿易収支で貿易赤字の拡大が確認されたことが要因。輸出増加への市場の期待は後退し、リスク回避のルピー売り・米ドル買いが観測された。米ドル・円相場が週末前に円高方向に振れたことも影響したようだ。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。引き続き米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米インフレ緩和の期待が高まっており、追加利上げの可能性は大幅に低下したことから、リスク回避のルピー売り・米ドル買いは縮小する可能性がある。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ルピーは対円で下げ渋る可能性がある。

SENSEX指数続伸、米長期金利の低下などを好感

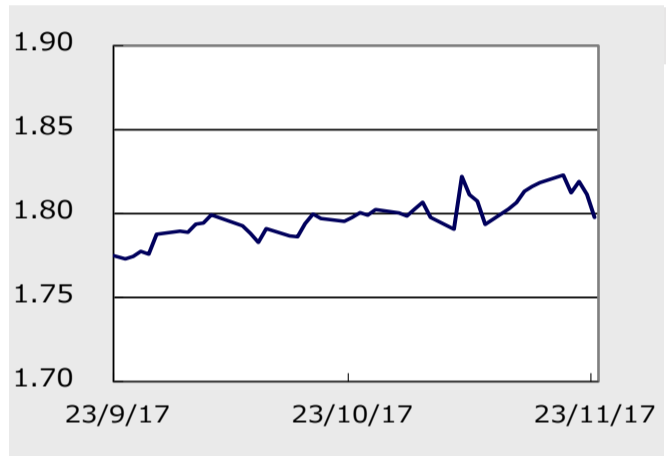
続伸。米長期金利の低下や海外株高が好感され、買いは続した。また、米利上げサイクルの終了期待も外資の流出懸念を後退させた。国内では、景気対策への期待が高まっていることが指数をサポート。一方、経済指標の悪化が指数の足かせとなった。9月の鉱工業生産は予想以上に落ち込んでいる。

SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、インフレ加速懸念などで

上値の重い展開か。インフレ率の加速懸念が利下げ期待を後退させよう。また、足元での経済指標の悪化も引き続き警戒される見通しだ。ほかに、外国人投資家の売りが続した場合、軟調な展開も。一方、米利上げサイクルの終了期待などが引き続き好感される見通しだ。また、景気対策への期待が高まっていることも支援材料となろう。

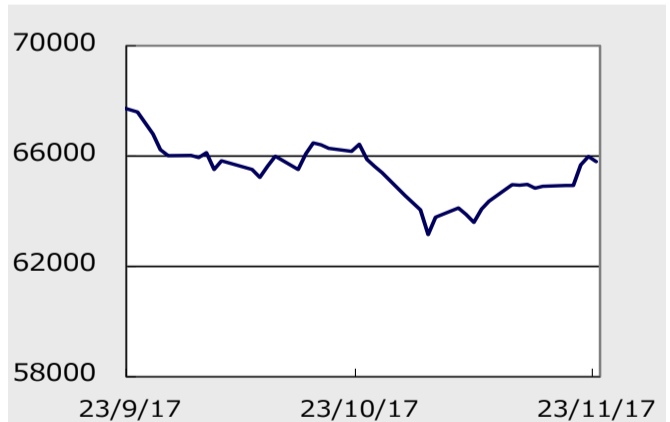
発表日	期間	指標名
特になし		

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.797 円
想定レンジ	1.780 ~ 1.820 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	65794.73 Pt
想定レンジ	65500 ~ 66100 Pt

日本株 注目スクリーニング

上半期業績進捗率の高い銘柄

■ 7-9月期決算発表が一巡

先週で7-9月期の決算発表が出揃い、目先は好決算発表企業をあらためて物色し直すようなタイミングになるとみられる。今回は、足元の業績が好調な銘柄の中で、上半期の収益進捗率が高い銘柄をスクリーニングしている。どこかの段階では、業績上振れを再度織り込む動きが強まっていく公算は大きいだろう。また、好決算発表による出尽くし感からの売りなども一巡したとみられる。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②上半期営業利益の通期計画比進捗率が70%以上、③前記実績・今期見通しともに営業2ケタ増益。

■ 上半期営業利益進捗率の高い銘柄

コード	銘柄	市場	11/17株価 (円)	時価総額 (億円)	営業益進捗 率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2892	日本食品化工	スタンダード	4,080.0	261.1	73.9	11.63	548.95
3150	グリムス	プライム	1,880.0	441.6	74.0	-7.98	122.36
4318	クイック	プライム	2,163.0	413.1	81.3	5.10	179.27
6237	イワキ	プライム	1,938.0	435.9	71.6	-1.62	141.79
6249	ゲームカード・ジョイコHD	スタンダード	2,214.0	315.8	71.5	-31.98	400.29
6430	ダイコク電機	プライム	3,595.0	531.5	75.2	-20.81	487.02
8136	サンリオ	プライム	6,702.0	5,969.1	70.8	5.34	178.51
8230	はせがわ	スタンダード	353.0	65.8	72.1	6.65	52.22
8848	レオパレス21	プライム	443.0	1,459.2	81.9	31.45	36.93
8934	サンフロンティア不動産	プライム	1,576.0	768.4	72.9	8.32	226.66
9010	富士急行	プライム	4,200.0	2,305.2	83.2	-0.71	59.70
9081	神奈川中央交通	プライム	3,115.0	392.5	80.1	2.64	247.73
9658	ビジネスブレイン太田昭和	プライム	2,099.0	267.1	94.8	1.94	1206.78
9828	元気寿司	スタンダード	3,335.0	592.5	76.1	32.87	104.56

(注) 株価騰落率は1カ月前比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：忘年会シーズン控えて居酒屋関連も見直し

■居酒屋業態でも事業化環境の回復が進むか

人流の回復から外食ビジネスの業績回復も著しいが、居酒屋業態でも事業化環境の回復が顕著となっている。コロナ禍による規制が完全撤廃されて約3年ぶりに「忘年会需要」を享受することになる。忘年会予約はすでに一部で本格化し始めている。

年間で最大のかき入れ時を前に、居酒屋関連の上場企業の収益見直しも今後、進展してくる期待がある。11月14日には業界大手のワタミ<7522>が2024年3月期第2四半期決算の発表と同時に、今期2度目となる通期の業績予想を上方修正した。営業利益は前期比2倍と変化率を伴っていることが特徴でもある。

また、鳥貴族ホールディングス<3193>は米国進出、アジア地域各国でのパートナー開拓など本格的な海外展開に向けた活動を見据えて、2024年5月1日付でエターナルホスピタリティグループに社名変更を発表するなど、新たな動きも表面化し始めている。

■主な「居酒屋」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/17 株価(円)	概要
2694	焼肉坂井ホールディングス	スタンダード	74	焼肉発祥だが、居酒屋「村さ来」「ちゃんこ江戸沢」を展開
2752	フジオフードグループ本社	プライム	1462	セルフ食堂主力に、居酒屋「かつぼうぎ」「串家物語」を全国展開
3073	DDグループ	プライム	1388	居酒屋「九州熱中屋」「わらやき屋」など居酒屋だけで47ブランド展開
3133	海帆	グロース	735	東海地方を中心に居酒屋「昭和食堂」展開、再生可能エネルギー事業も
3175	エー・ピーホールディングス	スタンダード	890	「塚田農場」主体に「やきとりスタンダード」「関根精肉店」を展開
3178	チムニー	スタンダード	1388	「はなの舞」「さかなや道場」「つぼ八」を展開、親会社は酒販のやまや
3193	鳥貴族ホールディングス	プライム	2945	焼き鳥チェーン大手、エターナルホスピタリティグループに社名変更
3198	SFPホールディングス	プライム	2253	「磯丸水産」や「鳥良」を展開、クリエイト・レストランズHDグループ
3221	ヨシックスホールディングス	プライム	2844	「ニバチ」、寿司居酒屋「や台すし」などを名古屋地盤に展開
3547	串カツ田中ホールディングス	スタンダード	1675	「串カツ田中」の単一ブランド戦略
3563	FOOD&LIFE COMPANIES	プライム	2767.5	回転ずしトップ、すし居酒屋「杉玉」の出店スピード高まる
7412	アトム	スタンダード	888	回転寿司、ステーキ店とともに居酒屋「寧々家」を東日本に出店
7522	ワタミ	プライム	1010	居酒屋「鳥メロ」「ミライザカ」を展開、通期2度目の業績増額修正
7616	コロワイド	プライム	2327.5	居酒屋「甘太郎」など展開、グループに「牛角」「かつぱ寿司」など
8160	木曾路	プライム	2554	主力はしゃぶしゃぶだが、低価格居酒屋の「素材屋」を展開
8207	テンアライド	スタンダード	307	居酒屋チェーンの老舗、「天狗」「テング酒場」展開
9979	大庄	スタンダード	1239	「やるき茶屋」「庄や」「日本海庄や」を全国展開の業界大手

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

パルグループホールディングス〈2726〉プライム

婦人・紳士服販売や「3コインズ」を展開、EC拡大に注力

■総店舗数は947店舗

婦人服・紳士服・雑貨等の企画・製造、卸・小売を行う。アメリカンクラシックをベースとして世代・性別を超えた「Kastane（カスタネ）」（23年8月末27店舗）や、モテる男のワードローブをテーマにした「Luis（ルイス）」（同12店舗）など多数のブランドで展開する。生活雑貨・インテリア雑貨・服飾雑貨などの300円アイテムを心に幅広く取り揃える「3COINS（スリーコインズ）」（同296店舗）も展開。グループの総店舗数は前期末比20店舗増の947店舗となった。上期営業利益は前年同期比35.8%増の102.99億円。期初予想の79.50億円を29.5%上回った。EC販売強化策が奏功したほか、実店舗販売は人流増加が追い風となった。

■24年3月に新物流拠点へ移転

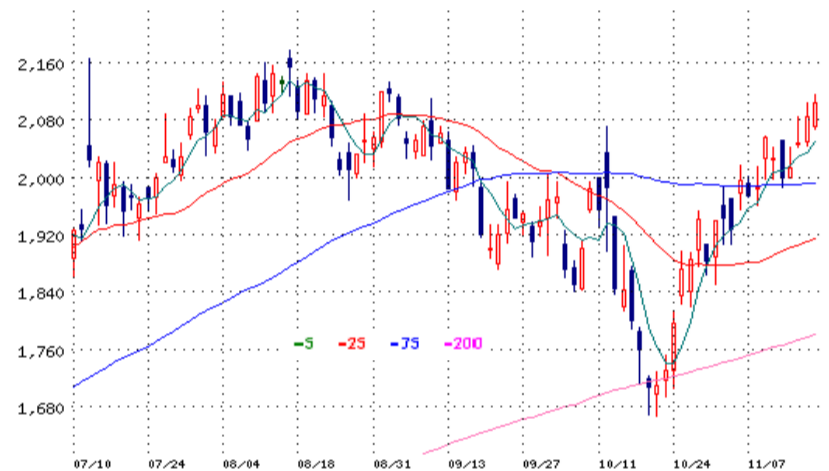
24年2月期営業利益は前期比19.9%増の189.70億円予想。10月11日の上期決算発表時に、期初予想の166.20億円から14.1%引き上げた。EC拡大に対応するため24年3月に新物流拠点への移転を予定し、業務自動化による生産性向上を図るようだ。株価は10月に調整場面があったが、概ね底堅く推移している。

★リスク要因

極端な暖冬など天候不順による売上げ不振など。

売買単位	100 株
11/17終値	2103 円
業種	小売

■テクニカル分析



2726：日足

戻り相場順調で分割修正後の年初来高値2177円が視野に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2連	132,163	1.3%	9,067	9,168	17.1%	7,028	319.48
2021/2連	108,522	-17.9%	1,383	1,052	-88.5%	270	6.16
2022/2連	134,200	23.7%	7,520	7,660	628.1%	4,001	91.10
2023/2連	164,482	22.6%	15,822	16,061	109.7%	9,955	226.65
2024/2連予	184,270	12.0%	18,970	19,140	19.2%	12,450	142.76

日本株 注目銘柄2

チェンジホールディングス〈3962〉プライム

自治体向けにふるさと納税、IT化支援サービスを提供

■ 上期営業利益は計画を大幅に上回る

24年3月期上期営業利益は43.29億円で、計画の5億円を大幅に上回った。前年同期実績は1.18億円だった。主力のパブリック事業においては、ふるさと納税のルール変更影響を見越した寄付者が、ふるさと納税を前倒して行ったことにより寄付取り扱い高が大幅に増加したことに加え、ふるさと納税プラットフォームにおける手数料率の引き上げなどが寄与した。これらの結果パブリック事業売上収益は前年同期比2.8倍の115.72億円、セグメント利益は同5.0倍の51.92億円となった

■ 来期は営業利益200億円を計画

中期経営計画では25年3月期営業利益200億円を目標に掲げる。NEW-ITトランスフォーメーション事業においては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しており、イー・ガーディアンを10月11日付で連結子会社化した。また地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続き契約数を伸ばしLoGoチャットにおいては、11月始めには利用自治体数が1300自治体を突破した。

★ リスク要因

ふるさと納税制度の著しいルール変更など。

売買単位	100 株
11/17終値	1605 円
業種	情報・通信

■ テクニカル分析



3962 : 日足

5日線と25日線のゴールデンクロスが発生。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/9連I	10,542	49.4%	4,203	4,160	333.8%	2,049	65.06
2021/9連I	15,653	48.5%	5,985	5,911	42.1%	4,104	58.79
2022/3連I	10,140	-35.2%	4,582	4,564	-22.8%	3,093	42.81
2023/3連I	20,021	97.4%	5,730	5,653	23.9%	3,856	53.31
2024/3連I予	34,000	69.8%	11,000	10,970	94.1%	7,211	99.69

日本株 注目銘柄3

メルカリ 〈4385〉 プライム

メルカリの堅調な成長に加えてFintech領域にも期待、スポットワーク事業に参入

■累計の営業利益は前年同期比18.4%増

国内で断トツのフリマアプリ「メルカリ」を運営。13日に第1四半期決算を発表、営業利益は前年同期比73.7%増の44億円で着地し、市場予想の29億円を大きく上回った。主力のMarketplace事業の流通取引総額は2,460億円となり前年同期比で255億円増加、MAUも2300万人で着実に伸長。フィンテック事業でも「メルカード」発行枚数が200万枚を突破、「定額払い」や「メルカード」により売上収益が順調に成長している。そのほか、メルカリUSの流通取引総額は前年同期比11%減、MAUは493万人と横ばい。ただ、費用の削減も奏功し、収益の改善傾向が続いている。

■新たにスポットワーク事業に参入

決算発表後、株価は25日移動平均線付近まで下落した。暗号資産のビットコイン取引ができる口座開設数も好調に増加して100万口座を突破。新たに、数時間単位で働ける単発の仕事を仲介する「スポットワーク」事業に参入し、フリマアプリなど傘下のサービスとの相乗効果も狙っている。

★リスク要因

国内事業の成長鈍化、マーケティングコスト増など。

売買単位	100 株
11/17終値	3098 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4385 : 日足

25日線がサポートラインとして意識されているか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/6連	76,275	47.6%	-19,308	-19,391	-	-22,772	-
2021/6連	106,115	39.1%	5,184	4,975	-	5,720	36.43
2022/6連	147,049	38.6%	-3,715	-3,896	-	-7,569	-
2023/6連	172,064	17.0%	17,023	17,449	-	13,070	81.01
2024/6連I予	-	-	-	-	-	-	-

日本株 注目銘柄4

オルガノ 〈6368〉 プライム

利益率改善で計画上回る見込み

■パワー半導体等で需給がタイト

総合水処理エンジニアリング企業。2024年3月期第2四半期業績は、売上高が前年同期比5.4%増の654.69億円、営業利益は同20.7%増の78.55億円だった。汎用メモリを中心とした市況低迷が続いているが、DRAMやロジック半導体、パワー半導体等では需給がタイトになりつつあり、また長期的には需要拡大が見込まれる。半導体を中心とした電子産業分野向けがプラント事業の売上に占める割合は、今後も高く推移していくとみられる。一部案件で投資計画や工事進捗に遅れがみられるが、同社では通期の受注・売上は期初計画の達成を見込んでいるほか、営業利益は利益率改善で計画上回る見込みとしている。

■パワー半導体向けプラント事業の成長期待

株価は10月下旬に発表した通期計画の上方修正以降、強いリバウンド基調を継続しており、11月7日には5940円まで買われ上場来高値を更新。急ピッチの上昇に対する短期的な過熱感は警戒されつつも、パワー半導体向けプラント事業の成長に注目しておきたい。

★リスク要因

中国経済の回復遅れ。

売買単位	100 株
11/17終値	5690 円
業種	機械

■テクニカル分析



6368 : 日足

マド埋めを拒否しての上昇で基調は強い。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	96,515	4.6%	9,908	9,929	51.9%	7,162	626.05
2021/3連	100,638	4.3%	9,579	9,900	-0.3%	7,074	616.72
2022/3連	112,069	11.4%	10,850	11,545	16.6%	9,210	802.69
2023/3連	132,426	18.2%	15,212	16,020	38.8%	11,730	255.77
2024/3連予	150,000	13.3%	20,000	20,700	29.2%	14,000	304.95

日本株 注目銘柄5

豊田通商〈8015〉プライム

配当は毎年増額し配当性向30%を達成する方針

■ 2024年3月期業績予想を上方修正

トヨタグループの総合商社。2024年3月期第2四半期業績は、収益が前年同期比4.6%増の5兆1352.35億円、営業利益は同12.1%増の2331.47億円だった。金属市況及び欧州電力価格下落の一方で、自動車販売の増加及び自動車生産関連の取り扱いが増加した。あわせて今季2度目となる通期業績予想の修正を発表し、営業利益を4300億円から4400億円に上方修正した。為替前提は1ドル135円から140円、1ユーロ145円から150円としている。還元方針については、従来から配当性向のパーセンテージには重きを置いておらず、実額で累進配当していくことが最重要と考えている。まずは、今期予想の250円を実現させていくとしており、今後3年間、毎年増額し、結果として30%を達成する方針である。

■ 25日・75日線が支持線として機能

株価は9月21日高値9287円をピークに調整を継続し、10月31日には7692円まで売られた。その後決算を受けてマドを空けての上昇を見せており、25日、75日線が支持線として機能している。

★リスク要因

為替・市況などの大きな変動。

売買単位	100 株
11/17終値	8710 円
業種	卸売

■ テクニカル分析



8015 : 日足

25日、75日線が支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	6,694,071	-1.0%	210,370	224,801	-1.9%	135,551	385.25
2021/3連I	6,309,303	-5.7%	213,058	221,425	-1.5%	134,602	382.56
2022/3連I	8,028,000	27.2%	294,141	330,132	49.1%	222,235	631.63
2023/3連I	9,848,560	22.7%	388,753	427,126	29.4%	284,155	807.58
2024/3連I予	-	-	440,000	460,000	7.7%	320,000	909.43

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
11月22日	水	10:00	東芝が臨時株主総会		
		10:00	営業毎旬報告(11月20日現在、日本銀行)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
			月例経済報告(11月)		
			公明党の山口代表が中国を訪問(23日まで)		
			バリュークリエーションが東証グロースに新規上場(公開価格:1790円)		
		17:00	南ア・消費者物価指数(10月)	5.7%	5.4%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		23.1万件
		22:30	米・耐久財受注(10月)	-3.2%	4.6%
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(11月)	60.5	60.4
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(11月)		-17.9
			英・ハント財務相が秋季財政報告発表		
			オランダ・議会選挙		
			米・ケネディ大統領暗殺から60年		
11月23日	木		株式市場は祝日のため休場(勤労感謝の日)		
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(10月)		3.71%
		17:30	独・製造業PMI(11月)		40.8
		17:30	独・サービス業PMI(11月)		48.2
		17:30	独・総合PMI(11月)		45.9
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(11月)		43.1
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(11月)		47.8
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(11月)		46.5
		18:30	英・製造業PMI(11月)		44.8
		18:30	英・サービス業PMI(11月)		49.5
		18:30	英・総合PMI(11月)		48.7
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.46%
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	37.50%	35.00%
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	8.25%	8.25%
	米・株式市場は祝日のため休場(感謝祭)				
	欧・ECB議事要旨(10月会合)				
	加・欧カナダ首脳会議(24日まで)				
11月24日	金	08:30	消費者物価コア指数(10月)	3.0%	2.8%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	製造業PMI(11月)		48.7
		09:30	サービス業PMI(11月)		51.6
		09:30	総合PMI(11月)		50.5
		14:00	景気一致指数(9月)		114.7
		14:00	景気先行CI指数(9月)		108.7
		14:30	全国百貨店売上高(10月)		9.2%
		14:30	東京地区百貨店売上高(10月)		6.4%
		16:00	独・GDP改定値(7-9月)		-0.3%
		18:00	独・IFO企業景況感指数(11月)		86.9
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(11月)		93.2
		22:30	加・小売売上高(9月)	0%	-0.1%
		23:45	米・製造業PMI(11月)	49.8	50.0
		23:45	米・サービス業PMI(11月)	50.5	50.6
		23:45	米・総合PMI(11月)		50.7
			米・株式市場は短縮取引		
	米・感謝祭翌日のブラックフライデー				
	欧・ECB総裁が講演				
11月26日	日		「石油輸出国機構(OPEC)プラス」閣僚級会合		
			北朝鮮・地方人民会議代議員選挙		
11月27日	月	08:50	企業向けサービス価格指数(10月)		2.1%
		24:00	米・新築住宅販売件数(10月)		75.9万件
11月28日	火	09:30	豪・小売売上高(10月)		0.9%
		16:00	独・GfK消費者信頼感調査(12月)		-28.1
		23:00	米・住宅価格指数(9月)		0.6%
		23:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(9月)		2.2%
		24:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(11月)		102.6
24:00	米・リッチモンド連銀製造業指数(11月)		3		

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなる問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350